

平成30年度 総務委員会行政視察報告

[参加委員]

委員長 山本貴広
副委員長 桜森順一
委員 原 真也、倉重 浩、坂井芳浩、伊藤 斉、尾上頼子、竹中一郎

記

1 視察月日

平成30年10月23日（火）～10月25日（木）

2 視察先及び視察事項

- ・静岡県焼津市
防災・災害対策の取り組み ～ドローンを活用した災害対策について～
- ・岐阜県高山市
予算編成過程の公開に係る取り組みについて
高校生の主権者意識向上に係る取り組み ～市内高校における期日前投票所について～
- ・愛知県小牧市
本庁舎建設について

3 視察目的

- ・防災対策の一つとして無人航空機（ドローン）の災害時における活用の可能性と課題を学ぶため、先進事例を調査・研究する。
(静岡県焼津市)
- ・市民の目に触れることが少ない予算編成過程の情報を公開する中で見えてくる効果や課題について学ぶため、先進事例を調査・研究する。
- ・主権者意識の向上、投票率の向上につながる取り組みを学ぶため、先進事例を調査・研究する。
(岐阜県高山市)
- ・本市の本庁舎建設に係る取り組みに活かすため、先進事例を調査・研究する。
(愛知県小牧市)

4 視察概要

(1) 静岡県焼津市

防災・災害対策の取り組み ～ドローンを活用した災害対策について～

焼津市では、地震・津波・風水害などの災害が発生した場合に情報収集を迅速に行い、的確な対応策の検討を行うことを目的に無人航空機（ドローン）を導入しており、防災部職員を中心に「焼津市防災航空隊」を発足させ、体制の強化を図ると同時に基本的な飛行操縦に加えて災害対応を想定した訓練による技能向上を図り、独自に操縦者の育成をしています。

山口市では、自然災害に備えて初動体制や災害対応体制へのスムーズな移行、各所掌事務の確認・徹底を目的に訓練を実施しており、県においては土砂災害プラス地震という想定で関係機関合同による訓練も実施されています。自然災害が猛威を振るう近年、ドローンは建物倒壊の恐れがあって人が立ち入れないような危険な場所、道路が寸断されて交通機関が麻痺している地区などでの状況確認、捜索活動等への利用が期待されていますが、本市においては現在導入されておらず、その活用については検証段階です。

防災対策の一つとしてドローンの災害時における活用の可能性と課題を学ぶため、災害対応にドローンを導入している焼津市の「焼津市防災航空隊」を先進事例として視察先に選定しました。

ア 日時

平成30年10月23日（火）

イ 対応

焼津市 防災部地域防災課

ウ 内容

- ・災害時における住民の声をきっかけに「災害対策本部機能の強化」と「災害情報の見える化」を推進するためドローン導入を決定。
- ・防災航空隊が所属する防災部は「焼津市消防防災センター」に所在しており、消防署と市の防災部局が同居している。同施設には消防指令センターが設置されているので市の防災部局における情報の覚知が消防署と同時に行われる。また、職員の人事交流により連携が強化され、前向きな発想による訓練の企画やその有効



性を常に検証するなど有意義なものとなっている。【災害対策本部機能の強化】

- ・ドローンの導入により視覚的に災害情報を捉えることができ、迅速な被害状況の把握、適切な応急対策の検討を速やかに行うことができる。また、視覚的な情報を住民に伝達することで、危機意識が高まり災害に対する備えや避難行動につなげることが可能となっている。【災害情報の見える化】
- ・防災部長を隊長とした防災航空隊「ブルーシーガールズ」は、大規模災害発生時などには防災部職員以外の職員もドローンを飛行させることも想定し、部局の垣根を超えて現在15名の職員で編成し体制の充実を図っている。
- ・知識と技能を兼ね備えた操縦者やライセンスを取得したインストラクターを独自に養成するなどの取り組みをしており、全国の自治体初となる講習団体として国土交通省から指定されている。

エ 所感

焼津市の防災・災害対策における先進的な取り組み「防災航空隊」は、災害対策本部機能の強化、災害情報の見える化を推進するために導入されたとのことでした。災害現場の調査や情報確認以外にも、道路・河川・離岸堤・橋梁などの調査や、農道管理・土砂崩落確認・獣害対策やプロモーション用動画撮影等、さまざまな利活用がなされていることなども将来性を感じるほか、災害時の現場を撮影した動画と、実際に飛行させて送られてきた動画を視聴させていただき「見える化」の効果を実感することができ、市域が広範囲に及ぶ本市において有効な施策の一つであると感じました。その活用を災害だけに限らず利活用の幅を広げ、費用対効果を高めていくことが課題とも言えますが、既に焼津市は他部局の職員を加えて防災航空隊を組織されていますことは先見性を感じ、本市において取り組みを検討する際には参考となる体制の組み方であると考えます。

焼津市で導入しているドローンは現在5機あり、そのうちの1機は産業用に区分されるドローンで、赤外線カメラや高倍率ズームカメラが搭載されているなど捜索・救難活動に優れた機種でした。産業用に区分されるドローンは費用も高額となりますが機体の更新サイクルが長くなります。そもそもホビー用に区分されるドローンも含めて機体価格は高額でありますし、導入時には本体以外にも必要機材があり別途費用が必要とのことでした。さらに維持管理経費として機体の保守点検や機体に掛ける保険などにも費用が必要となります。また、故障時にはコストだけではなく時間もかかると説明がありました。今後の課題としては機材に関

する案件も多数ありましたが、それらに関しては今後の技術開発や普及により改善される余地もあると考えられます。費用面においても、焼津市では現在は購入している機材をリースに変更することなどでコスト削減を図っていくことも検討しているとの説明もありました。

焼津市担当者によると機材導入や維持管理におけるコスト面での課題に加え、操縦体制や操縦者の育成、そして職員の人事異動や通常業務とのバランスなどが指摘されましたが、ドローンの利活用の幅を広げていくことで諸所の問題が改善していくことも考えられます。いずれにしましても消防と防災の相互連携がとれた状態でドローンを導入することは防災対策の一つとして有効な施策であると感じました。ただし、その運用については市における直営に限らず、民間企業との委託契約や協定の締結等によるものも考えられ、県央連携都市圏域での活用など合理的な判断も含め、本市において最善となる方策を積極的に研究・検討すべきと感じました。

このたび防災・災害対策の取り組みとしてドローンを活用した先進事例を視察しましたが、焼津市における防災・災害に対する危機意識の高さも見習うべきものがありました。視察説明は焼津市消防防災センターに所在する部屋で行われましたが、この部屋は災害発生時には災害対策本部となるところで、各種スクリーンやテレビ放映モニターが設置されており、それは平時であっても変わらず各デスクにはモニター画面や専用電話もありました。本部員さえ参集されればすぐにでも災害対策本部が機能し、初動体制が整うということに災害に対する備えは万全であることがうかがえ、災害対策本部の体制づくりに関しても大変参考となりました。



(2) 岐阜県高山市

予算編成過程の公開に係る取り組みについて

事業に必要な金額、そのために必要な財源となる市税等、それでも不足する部分をどれほど起債で補うかなど、行政サービスの内容や市民負担のバランスについて示される予算について、その編成過程は市民の目に触れることが少ないものではありませんが、高山市では「市長の約束」の一つとして公開されています。

そのような取り組みをしている高山市の現状と、情報公開する中で見えてくる効果や課題について調査・研究するため視察先に選定しました。

ア 日時

平成30年10月24日（水）

イ 対応

高山市 財務部財政課

ウ 内容

- ・市長の選挙公約「情報公開日本一」を具現化するため、「予算がどのように要求されて決定されたのか、その予算編成過程を公開する」という取り組みを実施している。
- ・事業毎に前年度の予算と決算、本年度の当初予算と最終予算、翌年度の予算要求額等が比較できる事業シートを作成し、公開を行っている。例年、11月に新年度予算要求内容の公開、2月に査定内容の公開など、PDCAのサイクルに従い、そのプロセスを市民に公開している。
- ・事業実施における流れは、8月に新規事業についてのヒアリングと併せて現地調査を実施し、予算編成方針及び次年度実施方針は9月に示している。その後、議会審査を経て新年度予算が確定され、4月からの事業執行となっている。



エ 所感

取り組みは市長の公約がきっかけとのことでしたが、市民に公開するために作成される事業シートは全事業に及び、予算の要求から査定の内容までの全てが公

開対象になるとのことでした。しかし、市民の反響はやや薄く、取り組みの目的でもあります市民の理解促進としては必ずしも十分とは言えない状態のようでもあり、よりわかりやすい情報提供が今後の課題であるとの説明もありました。現状においては課題もあるようですが、P D C Aサイクルを踏まえた各事業の流れを公開し、市民の理解促進に努める取り組みは大事なことであると感じました。本市とは予算の組み方が異なりますし、同様の取り組みを導入することには研究も必要と考えますが、市民に対して積極的な情報公開をしていくという考え方は見習うべき姿勢でありました。実際に事業シートを使用して説明をいただき、主要な施策にとどまらずに全事業の検証手段として議会において活用すべき手法とも感じました。

市民へ向けた予算編成過程の公開は、高山市の取り組みがそのまま本市に導入できるものではありませんが、市民の理解促進を図る大切な取り組みであり、その姿勢を含め参考となるものでした。

(3) 岐阜県高山市

高校生の主権者意識向上に係る取り組み ～市内高校における期日前投票所について～

将来を担う若者が主権者として積極的・主体的にまちづくり等に参画する政治参加意識の向上が求められる中で、高山市では高校生の主権者意識向上のための取り組みとして市内高校において期日前投票所を開設しています。

山口市では主権者意識の向上に係る取り組みとして、市内に所在する2つの大学に投票所を設置しています。高校における期日前投票所の開設は、18歳の有権者が初めての投票を経験することになるなど選挙に対する意識づけもでき、選挙を身近に感じられることにつながり、将来的な投票活動にも好影響を及ぼすことが考えられます。本市においては期日前投票所の総箇所数や人員の確保、開設場所の安全確保等の懸案があることから未設置ですが、住民登録の状況や地域とのつながりの深さなどから、高校における期日前投票所の開設は主権者意識の向上のみならず投票率の向上につながることも期待できます。市内高校に期日前投票所を設置している高山市の取り組みを先進事例として調査・研究するため視察先に選定しました。

ア 日時

平成30年10月24日（水）

イ 対応

高山市 選挙管理委員会事務局

ウ 内容

- ・平成28年の選挙権年齢引き下げの際、若年層の主権者教育を推進するための取り組みとして「高校での選挙出前授業」「模擬投票」「新有権者への啓発冊子等の配布」「期日前投票所での職場体験」等を実施した。また、住民票を残したまま市外転出していると思われる学生に対し、不在者投票案内の配布を実施した。
- ・高校側や生徒に迷惑とならない時期を選び、高校内に期日前投票所を設置した。
- ・高校内の期日前投票所は、原則として放課後の時間帯に設置しており、開設時間については、それぞれの学校の授業終了時刻により異なる。なお、特別支援学校高等部については、放課後に時間を確保できないことから昼休みに設置した。
- ・高校内に期日前投票所を設置しなかった国政選挙における、18歳の投票率は、45.88%で県内市平均52.39%より低かったが、高校内に期日前投票所を設置した国政選挙では、57.44%となり県内市平均の50.10%より高い結果となり、取り組みは一定の効果があったものと考えている。
- ・高校内に期日前投票所を設置した国政選挙において、高校在学中である18歳の投票率は76.09%で、全体の投票率を10%も上回っており、20代前半の投票率に対しては40%も上回る高い投票率になっている。また、同年代の期日前投票者のうち67%が高校内投票所を利用した結果となっている。
- ・夏休み期間中の市長選挙について、一部の高校では期日前投票所の設置をしなかった。また、4月実施の統一地方選挙については、時期的に18歳である有権者の生徒数が少ないために設置を見送った。学校行事や想定される有権者数等により、高校内の期日前投票所の設置が効果的な取り組みとならない場合もあるので、期日前投票所の設置目安については7月実施以降の選挙と考えている。
- ・期日前投票所は、市役所及び9支所、商業施設2カ所及び市内高校で実施している。また、当日投票所は67カ所で、一部投票所では閉鎖時刻を繰り上げている。

- ・平成28年に2投票区、平成30年に3投票区の統合をしており、統合された投票区から新たな投票所までは移動支援を実施している。移動支援の方法としてバス運行をしているが、自治会長等との事前調整で利用者数を把握してから運行する車両の大きさを選定している。

エ 所感

主権者教育という種を撒くことで必ず将来の投票行動につながるという信念を持ち、選挙管理委員会が中心となって課題に対して真摯に取り組んでおられる印象を受けました。事前調査によると高校生が期日前投票所の立会人を務めたところもあったとのことで、工夫を凝らして課題に取り組んでいくことは大切なことだと思いました。当地では県において中学生を対象とした主権者教育を実施されており、そういう流れを受けた取り組みであると考えられますが、投票率等の数値から見ても一定の効果があったものと考えられます。高校生が選挙という行為に高いハードルを感じていることに対して、高校内に期日前投票所を設置するという取り組みはそれを取り除く有効な手段であったと感じました。

本市とは学校の規模が違うことや、選挙実施の月によっては取り組みが効果的とはならないこともあり、導入には課題も多いと考えますが、できることは何かを問いながら真摯に取り組みを続けていく姿勢も含め、将来的な投票率向上につながる中長期的な主権者教育の一環として、高校内での期日前投票所の開設は検討の余地もあり、さらに研究していく必要があると考えます。



視察の様子(高山市)

(4) 愛知県小牧市

本庁舎建設について

山口市本庁舎は建築後50年以上が経過し、老朽化・耐震性・バリアフリーへの対応、駐車場不足、さらに狭隘化を要因とする行政機能の分散化などによる市民サービスの観点や効率的な業務執行の面からの課題を抱えています。平成30年3月に山口市新本庁舎整備基本方針が策定され、整備手法、必要な役割・機能、規模、整備の進め方等の方向性が示されました。その中で、来庁者の利便性や安全安心への対応など、本庁舎の果たすべき役割とともに、庁舎周辺における景観等（サビエル記念聖堂の尖塔・文教施設・パークロード等）に調和したものとする事も示されています。

小牧市は、市のシンボルである小牧山への広がりや連続性を持たせるため、工夫を凝らした配置や屋上の整備を行ったほか、豊かな自然環境（小牧山）と調和し、それが周辺の環境整備や景観形成に波及していくような特色を持った庁舎を建設されました。工事完了から6年が経過した現在でも市民から好評を博している小牧市本庁舎建設について調査・研究することは、山口市における今後の本庁舎建設に係る取り組みに活かすことができると考えられることから視察先に選定しました。

ア 日時

平成30年10月25日（木）

イ 対応（説明者）

小牧市 総務部総務課

ウ 内容

- 平成8年度に実施した耐震診断の結果で庁舎の耐震性に問題

があることが判明したことから庁舎建てかえの議論が始まり、平成13年度以降「庁舎建設市民懇話会」や「庁舎建設委員会」などが発足されて本格的な議論となっていく。建てかえの是非から建設位置の選定も含めた議論が数年間にわたり展開された。



- 平成18年 基本構想 平成17年6月～平成18年9月
委託金額 4,830,000円
 - 平成20年 基本設計 平成20年4月～平成21年3月
委託金額 33,600,000円
 - 平成21年 実施設計 平成21年3月～平成22年3月
委託金額 84,000,000円
- 平成22年7月に、地上6階、地下1階、塔屋1階の鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造）の本庁舎建設工事に着手。新庁舎は免震構造で、建設に必要な用地は県からの取得であった。平成24年7月に竣工し、その後、旧庁舎の解体工事を実施した。
 - 建築面積 3,649.14 m²
 - 延床面積 17,049.52 m²
 - 事業費（設計・管理・工事） 5,090,827,350円
 - 事務費（用地取得） 368,438,400円
 - （備品購入費） 150,015,099円
- 総事業費 5,609,280,849円の財源内訳は、国費（社会資本整備総合交付金）72,760,000円、基金（庁舎建設基金）5,379,000,000円で、一般財源は157,520,849円であった。
- 検討委員会等の設置状況として、庁舎建設に市民意見を反映させるために公募市民5名を含む20人の委員で組織される「庁舎建設市民懇話会」を設置。新庁舎基本構想にその意見を反映させた。その他、庁舎の位置を検討する「庁舎建設委員会（市民の意見を聞く会）」、ユニバーサルデザインを中心とした意見全般を議論した「市民団体との意見交換会」を設置した。
- 新庁舎建設に係る庁内組織として基本設計策定の前に「新庁舎建設推進本部」を設置し、その下部組織として「事務管理部会」「建設部会」を立ち上げ、それぞれ目的を持って検討を行った。
 - 「新庁舎建設推進本部」副市長及び各部長で構成
 - 「事務管理部会」事務系部署の職員で構成
 - 「建設部会」技術系部署の職員で構成
 - 「事務管理部会 窓口検討小部会」主に窓口業務のある部署の職員で構成
- 建設の基本コンセプトを「人と環境にやさしい親しまれる庁舎」とし、人にやさしい、環境にやさしい、親しまれる庁舎を目指した。特に環境に配慮した機能と

しては、屋上緑化、ダブルスキン、太陽光発電、グリーンルーバー、ナイトパージ、雨水再利用、照明制御の機能を加えている。屋上緑化と植栽工事の工事合計額は約 10,189,000 円、太陽光発電設備工事は約 23,480,000 円の建設コストとなった。小牧山を眺望できる新庁舎 2 階の屋上庭園や旧庁舎との間にある噴水、小川など市民憩いの場となるよう景観的配慮もし、市民自治の拠点となることを目指した。

- ・展示スペースや多目的スペースの過去 5 年の稼働率は 50% を超えている。執務スペースとは区切られており閉庁日の利用についても許可している。特に庁舎 2 階の多目的スペースにおいては、シンポジウムの開催や、アマチュア団体の楽器演奏会、合唱コンサートにも利用されている。
- ・新庁舎は外壁ガラスの特徴的なデザインが目を引くが、無難な箱型の建物のほうが維持管理をしやすい。曲線的な窓口カウンターについても同様。また、執務スペースに関しては空間が大きくなるほど空調管理が困難となるが、同時に機構改革等による組織の変更で執務室の狭隘化も課題となっている。

エ 所感

新庁舎供用開始から 6 年が経過する小牧市への視察でありましたが、新庁舎建設に当たっては、建設場所の問題や庁舎移転後の跡地利用をめぐってさまざまな議論が交わされたようです。庁舎建設の議論が始まってから「人と環境にやさしい親しまれる庁舎」が竣工するまでに約 10 年の歳月を要しており、その過程では議会においても「庁舎建設検討委員会」「庁舎建設特別委員会」において議論を重ねられたとのことでした。

庁舎の外壁ガラスと庁舎内の大きな空間で開放感を感じ、同一フロアに市民がよく利用される窓口を集中させるなどの利便性の向上が図られていました。旧庁舎を利用するなどして無駄を省く一方で、展示スペース・多目的スペース・コミュニティスペースなど市民利用を想定したスペースを設け、市民に開かれた憩いの場となっています。そのような場所は本市においても必要だと考えますし、閉庁日でも利用できるように業務スペースと分けができるように配慮されているところなど大いに参考となりました。また、屋上緑化を初め庁舎敷地内には噴水や小川もあり、小牧山を望む景観に配慮がされていました。本市の庁舎建設に当たっても文教施設が点在するパークロードの景観や、亀山を背景とする特徴ある立地に十分な配慮が必要となり、自然との調和を目指した小牧市と同様のコンセ

プトが必要と考えられます。新庁舎の建設に可能な限り市民の声を反映させる手段として、小牧市では公募市民を含む検討委員会等をその時々に応じて設置されたことの説明もあり、本市においてもそうした手法をもって議論を重ね、市民に愛される庁舎建設が進むことを期待しています。

小牧市役所の新本庁舎は、外壁ガラスで曲線を用いた特徴的なデザインで大変立派な庁舎でしたが、機能面・実用面とのバランスをとることが難しいなど担当職員としての本音もお聞きすることができました。また、庁舎建設後に想定される機構改革や人口減少に伴う職員の減少などに対応できるような配慮も必要とのことでしたし、設計のあり方でランニングコストや職員の健康管理面での問題も生じるとのことでしたので、本市における今後の取り組みに関しては、現時点から慎重に検討を進めるべき問題もあり、議会として注視していきたいと考えます。



視察の様子(小牧市)



小牧市役所議場